

# 「小松商工会議所景気見通し調査」

## 結果報告書

調査期間 令和 6 年 12 月

小 松 商 工 会 議 所

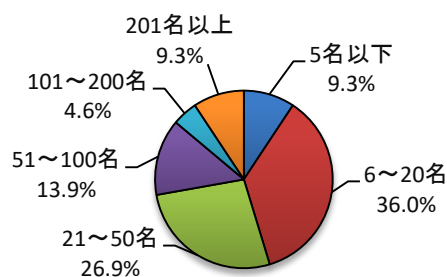
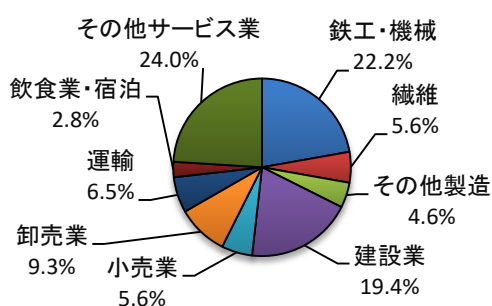
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 218社

回答企業数 108企業（回答率 49.5%）

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		2	6	5	4	7	24
	繊維	1	1	3	1			6
	その他製造		1	1	2	1		5
建設業			12	8	1			21
小売業		2		1	2		1	6
卸売業		1	8	1				10
サービス業	運輸		1	2	3		1	7
	飲食業・宿泊	1	1	1				3
	その他サービス業	5	13	6	1		1	26
合計		10	39	29	15	5	10	108



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※D I 値 ……D. I(デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数  
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……令和6年度第2四半期(令和6年7月～9月)

今 期 ……令和6年度第3四半期(令和6年10月～12月、但し12月は見込み)

来 期 ……令和6年度第4四半期(令和7年1月～3月)

【各項目別のDI値の意味について】

- (1)景 況 感 ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高 ……DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価 ……DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

## (1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業		計	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好調	1			1		1	4	1	1	1	3		5	2	14	6
不変	12	13	4	3	4	3	13	15	4	4	5	8	26	28	68	74
悪化	11	11	2	2	1	1	4	5	1	1	2	2	5	6	26	28
総計	24		6		5		21		6		10		36		108	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

## 【今期：好転の理由】

繁忙期なので（鉄工・機械）
公共工事等の受注が多かった（建設業）
公共投資、民間投資共に堅調（建設業）
原材料の高騰・入荷難、人件費高騰、物流費・包装資材など経費上昇が、コロナ・戦争以降も継続して、価格転嫁できない状態（小売業）
季節限定商材の単価が高い為（卸売業）
忘年会シーズンの繁忙期に入った為（飲食業・宿泊）
全てが順調で、特に開発の商品が伸びている（その他サービス業）
コロナの影響が落ち着き、お客様の移動が増加（その他サービス業）
不動産に関して、金利の先高感があり、成約が増えている（その他サービス業）
受注の数が増えている（その他サービス業）

## 【今期：不変の理由】

短期では売上は増加したが一時的なものであり、前年と比較すると厳しい状況。又仕入値が各方面より値上り要請があるため、原価が上がって利益を圧迫している（鉄工・機械）
季節要因除く景況感に変化なし（鉄工・機械）
足元の景況感に変化なし（鉄工・機械）
需要の大きな変動なし（鉄工・機械）
稼働時間（鉄工・機械）
主力の建機が悪いし、本格的に回復するのが2025年の第4四半期になりそう（鉄工・機械）
円安が厳しい。物資の高騰（繊維）
期中に大型の輸出案件があったため、この四半期は若干好転した（繊維）
景況感はあるが、売上は変わらない（その他製造）
繁忙期による物量増（その他製造）
大きな変化なし（建設業）
官公庁工事発注状況に特に変わりなし（建設業）
物価高騰、賃金ベースアップ（建設業）
工事案件の増加（建設業）
能登沖地震以来、住宅の耐震補強工事の受注が多い。また、文化財修理の工事もコンスタントに受注できている（建設業）
競合他社が一定のため（小売業）
補助金の廃止で価格上昇が予想され、販売量も伸び悩む（小売業）
変わらない（卸売業）

物価高の影響により、景況は良くなれないと考えるため（運輸）
特に変化を感じない（その他サービス業）
数的に大きな変化がないから（その他サービス業）
旅客数の対前年比に大きな変化がない為（その他サービス業）
お客さんの来店数は昨年同等（その他サービス業）
材料費、人件費等の上昇及び、完全ではないが一定の価格転嫁ができていないため (その他サービス業)
売上が多かった（その他サービス業）
特別な仕事で売上が確保できた（その他サービス業）
客単価の減少（その他サービス業）
仕事はあるが、売上につながらない（その他サービス業）

**【今期：悪化の理由】**

受注環境悪化に伴い、売上高減少。景況感も悪化したため（鉄工・機械）
全体的に低迷感が増している（鉄工・機械）
相変わらず不景気である（鉄工・機械）
半導体製造装置の仕事が10月で終了したため（鉄工・機械）
主要客先の計画状況に左右されている（鉄工・機械）
建設機械、自動車低迷（鉄工・機械）
売上台数の減（鉄工・機械）
受注量の低減（鉄工・機械）
販売不振（繊維）
全てにおいて需要が減ってきている（その他製造）
人材不足（建設業）
仕事の量が減ってきている（建設業）
民間工事の見積依頼が例年に比べ減っている（建設業）
手持ち工事物件が完了した 今後の工事受注が少なくなった（建設業）
値上げのサイクルが短く、対応しきれない（卸売業）
物量の減少が著しい（運輸）
プレミアム商品券の終了や物価の上昇（飲食業・宿泊）
令和6年10月以降、様々なものの値段が上昇し、ジワリと影響が出ていると感じる (その他サービス業)

**【来期：好転の理由】**

わからない。希望的観測（繊維）
季節的（その他製造）
物価高止まり（建設業）
特に変動要因が無い（小売業）
そのまま行くであろう（その他サービス業）
前期とほぼ同じだが、冬季の動きが心配される（その他サービス業）

**【来期：不変の理由】**

繁忙期（鉄工・機械）
来期については、今期並を予想（鉄工・機械）
季節要因除く景況感に変化なし（鉄工・機械）
需要の大きな変動の予想なし（鉄工・機械）
建機以外の製品受注が少しずつ増えてきている。ただしボリュームがまだ小さい（鉄工・機械）
受注量の好転見込み薄い（鉄工・機械）
受注環境横這い。建機、自動車（鉄工・機械）
1月2月は取引先の稼働日数の影響もあり、例年あまりよくないため（繊維）
販売については予測できない（繊維）
仕事は決まっているので売上は上がる（その他製造）
年度末は例年注文が多いので（その他製造）
民間の設備投資に期待が持てる（建設業）
官公庁工事発注状況に特に変わりなし（建設業）
物価高騰、賃金ベースアップ（建設業）
受注高の減少による案件減少（建設業）
能登沖地震以来、住宅の耐震補強工事の受注が多い。また、文化財修理の工事もコンスタントに受注できている（建設業）
仕事が確保できている（卸売業）
そろそろ収まってほしい（卸売業）
冬期間は観光需要の減少（運輸）
物価高の影響により、景況は良くなれないと考えるため（運輸）
不確定要素も多く、プラスに働くかマイナスに働くか予想し辛い（小売業）
新年会、送別会等入る見込み（飲食業・宿泊）
年末年始の後の使い控えが来ると予想される（飲食業・宿泊）
まだ先を考える時間が不足している（その他サービス業）
先行きについては、不透明により（その他サービス業）
駆け込みが終わる予想（その他サービス業）
コスト増加の一方、売上増加に対する期待感が感じられない（その他サービス業）
季節バランスで、旅客数が少なくなる時期のため（その他サービス業）
特に変化を感じない（その他サービス業）
材料費、人件費等の上昇及び完全ではないが一定の価格転嫁ができているため (その他サービス業)
回復要因が見当たらない（その他サービス業）
良い話も悪い話も聴かない（その他サービス業）

**【来期：悪化の理由】**

得意先の生産が減産傾向にあり、元々の計画で生産量が少ないことに追い打ちをかけている (鉄工・機械)
業界全体予想に基づく（鉄工・機械）
取引先の生産計画による（鉄工・機械）
コマツが減産している（鉄工・機械）
今より少し悪くなるのでは（鉄工・機械）
良い情報が無い（鉄工・機械）

主要客先の計画状況に左右されている（鉄工・機械）
底が見えない（鉄工・機械）
需要減の見込み（その他製造）
能登地震、豪雨災害の影響（建設業）
社会状況に不安定要素が多く感じられ、設備投資意欲の低下を警戒している（建設業）
人材不足（建設業）
仕事の量が減ってきている（建設業）
顧客の景気(生産)が落ちている（建設業）
正月明けには単価の高い商品が売れなくなる為（卸売業）
冬場であることをはじめ、例年通り（運輸）
当面、回復は見込まれない（運輸）
今年のような収入面の期待がない（その他サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 45.8
	繊維	▲ 42.9	▲ 33.3	▲ 16.7
	その他製造	▲ 25.0	▲ 20.0	0.0
	製造計	▲ 31.4	▲ 37.1	▲ 34.3
非製造業	建設業	19.0	0.0	▲ 19.0
	小売業	▲ 25.0	0.0	0.0
	卸売業	11.1	10.0	▲ 20.0
	サービス業(運輸含む)	6.5	0.0	▲ 11.1
	非製造計	9.2	1.4	▲ 13.7
全 体		▲ 5.0	▲ 11.1	▲ 20.4
改善予測		0.0	▲ 9.3	—

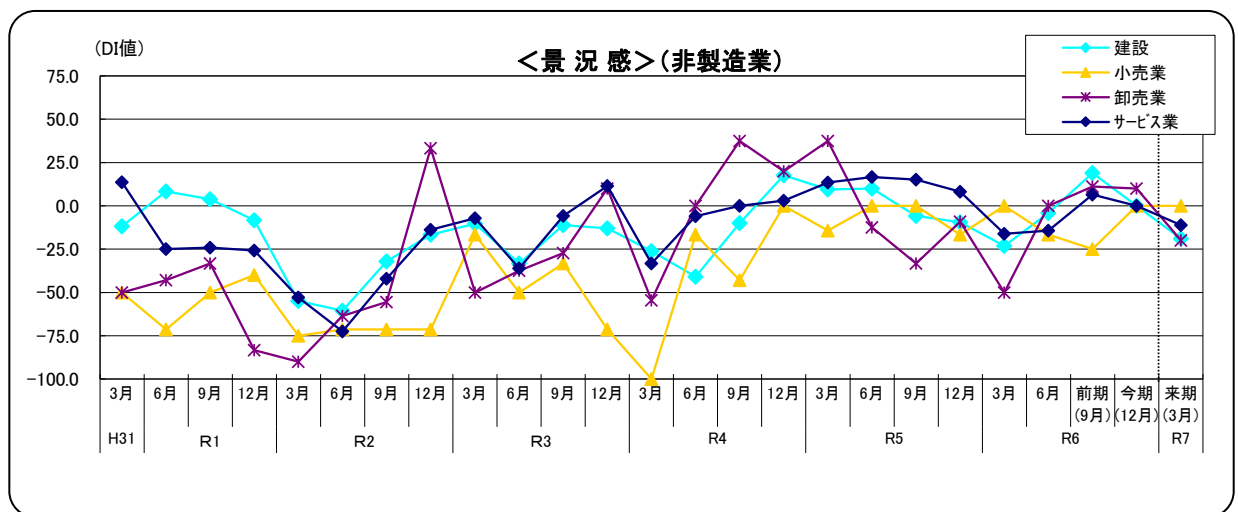
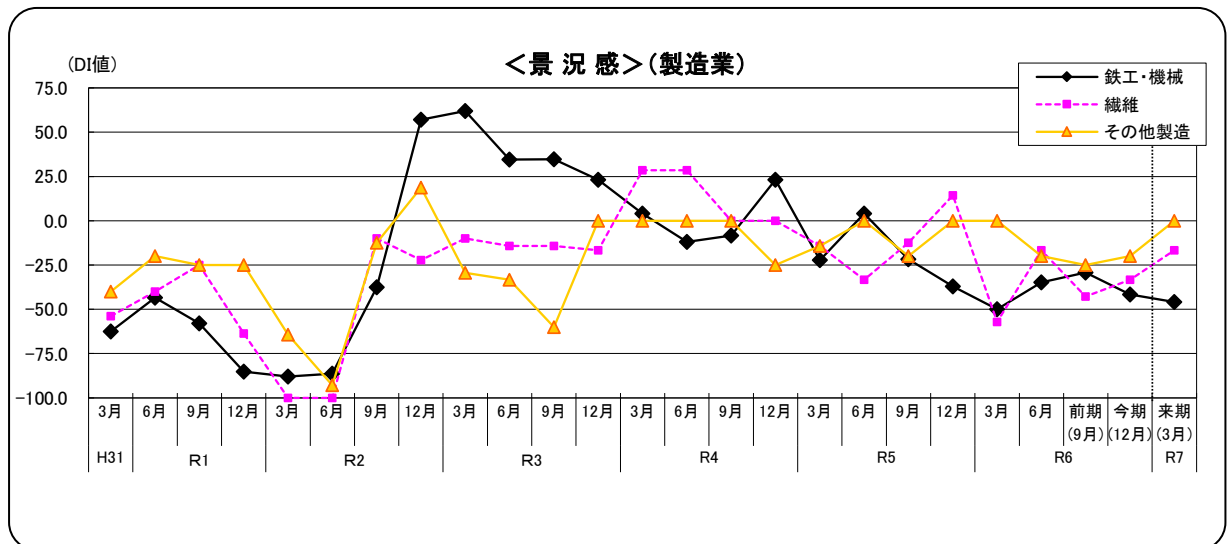
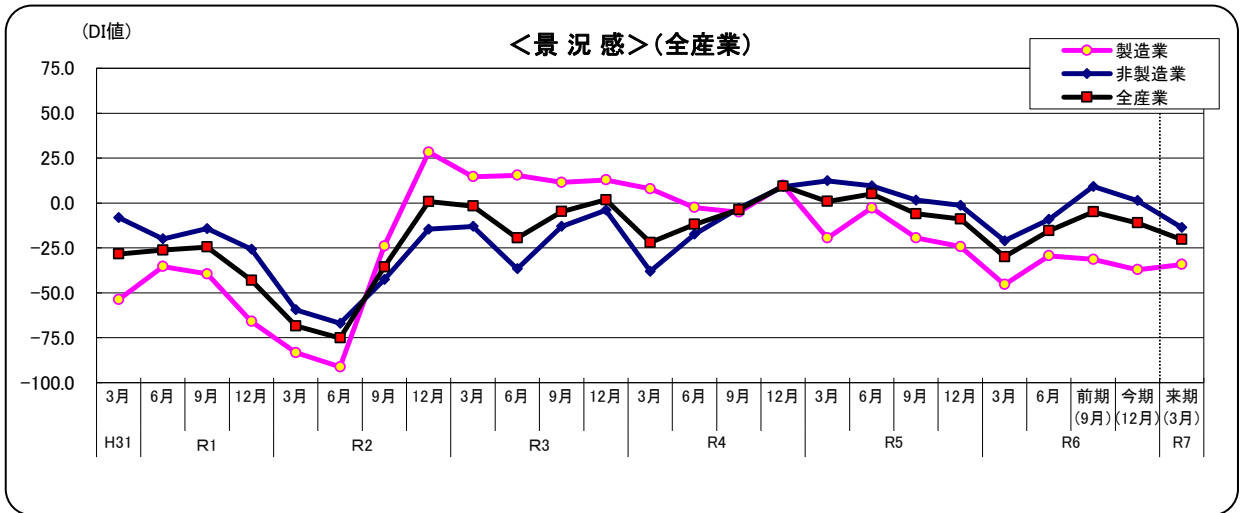
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業においては、鉄工・機械が、前期 ▲29.2、今期 ▲41.7、来期 ▲45.8 と更に厳しさが増している。選定理由として、主力の建設機械の減産や、先行きの見込み薄さを挙げている。繊維は、前期 ▲42.9、今期 ▲33.3、来期 ▲16.7 と低迷で、選定理由として、厳しい円安や販売不振を挙げている。その他製造は、前期 ▲25.0、今期 ▲20.0、来期は 0.0 と需要減からの回復への期待感を挙げている。

非製造業においては、建設業が、前期 19.0、今期 0.0、来期 ▲19.0 と下降している。選定理由として、公共投資、民間投資など受注が増したが、設備投資意欲の低下の警戒を挙げている。小売業は、前期 ▲25.0、今期 0.0、来期 0.0 の見通しである。選定理由として、経費上昇が、価格転嫁できない状態が続いている事などを挙げている。卸売業は、前期 11.1、今期 10.0 と好調だが、来期は ▲20.0 と低い。選定理由として、季節柄を上げ、正月明けには単価の高い商品が売れなくなるなどを挙げている。サービス業は、前期 6.5、今期 0.0、来期 ▲11.1 の見通しである。選定理由として、繁忙期が過ぎ、様々なものの値段も上昇し、売上増加に対する期待感が感じられないなどを挙げている。

全体においては、前期 ▲5.0、今期 ▲11.1、来期 ▲20.4 と下降している。円安も厳しく、様々な物資の高騰、最低賃金引上げや社会保険適用範囲拡大に対する負担増など、これらが経営にじわじわと影響し、回復要因が見当たらないとの声もあった。

(1)-3 年次別の推移



※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より  
(単位:DI)

区分	今期(R6.12)			来期(R7.3)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 37.1	2	8	▼ ▲ 34.3	▼ 5	▼ 5	35社
非製造業	1.4	15	20	▼ ▲ 13.7	▼ 7	▼ 14	73社
全体	▲ 11.1	10	15	▼ ▲ 20.4	▼ 7	▼ 10	108社

(1)－(5)景況感、売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和6年度第3四半期)の状況

(単位:DI)

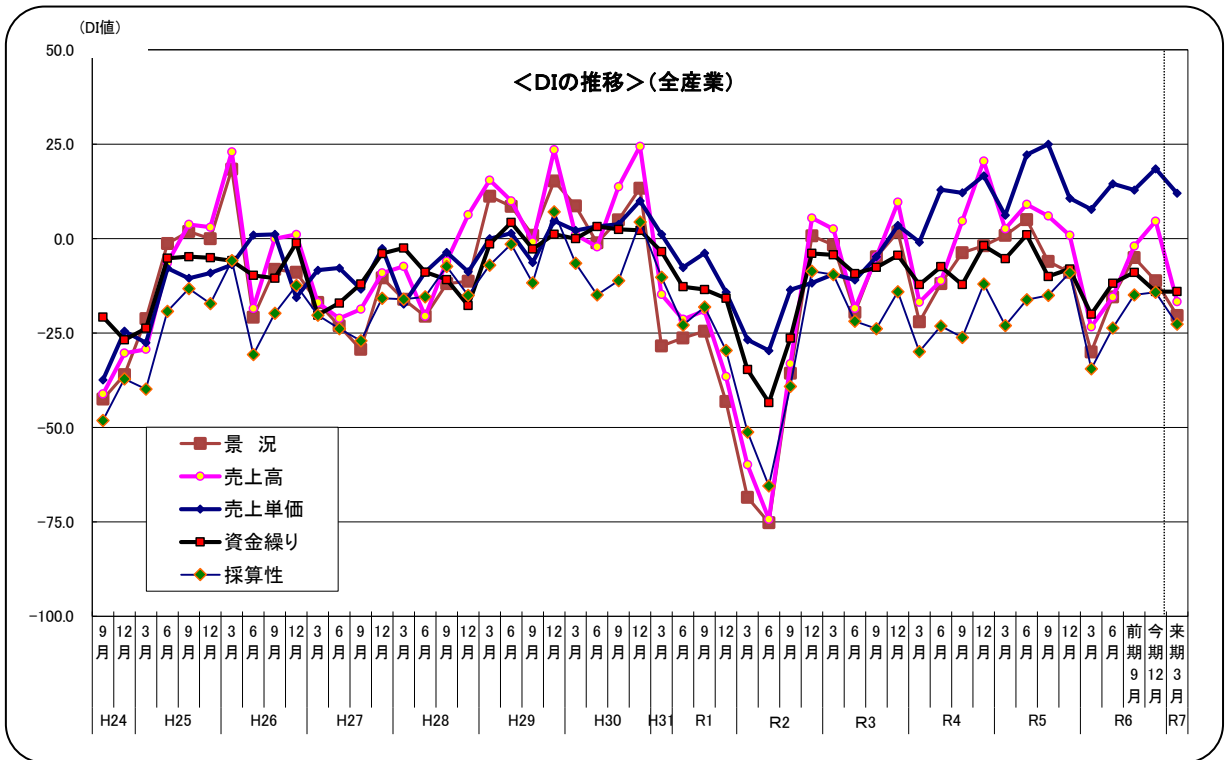
	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 41.7	▲ 25.0	8.3	▲ 39.1	▲ 21.7
繊維	▲ 33.3	0.0	16.7	▲ 33.3	0.0
その他製造	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	14.3	19.0	▲ 4.8	▲ 23.8
小売業	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 33.3
卸売業	10.0	0.0	30.0	▲ 20.0	▲ 11.1
サービス業(運輸含む)	0.0	11.1	19.4	▲ 2.8	▲ 5.6
全体	▲ 11.1	4.6	18.5	▲ 14.0	▲ 14.2

来期(令和6年度第4四半期)の見通し

(単位:DI)

業種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 45.8	▲ 37.5	4.2	▲ 39.1	▲ 43.5
繊維	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3
その他製造	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
建設業	▲ 19.0	▲ 14.3	19.0	▲ 4.8	▲ 14.3
小売業	0.0	▲ 16.7	16.7	0.0	▲ 50.0
卸売業	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	10.0	▲ 22.2
サービス業(運輸含む)	▲ 11.1	▲ 11.1	13.9	▲ 11.1	▲ 11.1
全体	▲ 20.4	▲ 16.7	12.0	▲ 14.0	▲ 22.6
改善予測(今回)	▲ 9.3	▲ 21.3	▲ 6.5	0.0	▲ 8.4
改善予測(R6.9)	0.0	7.0	▲ 1.0	1.0	5.0
改善予測(R6.6)	0.0	9.0	1.1	▲ 2.0	3.4

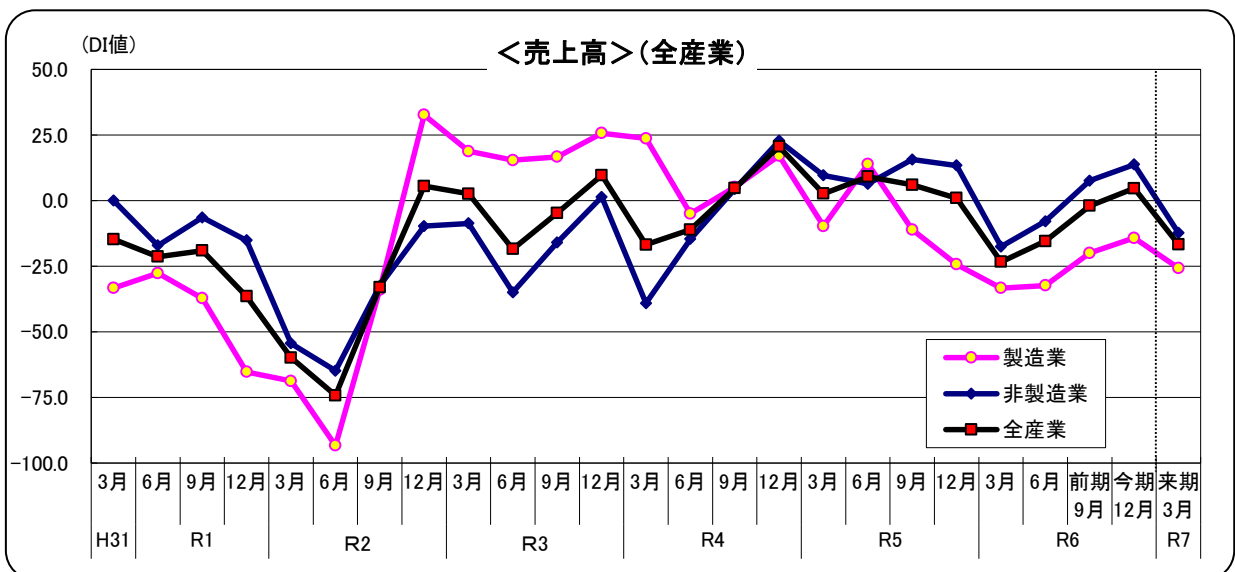




(2) 売上高

(単位:DI)

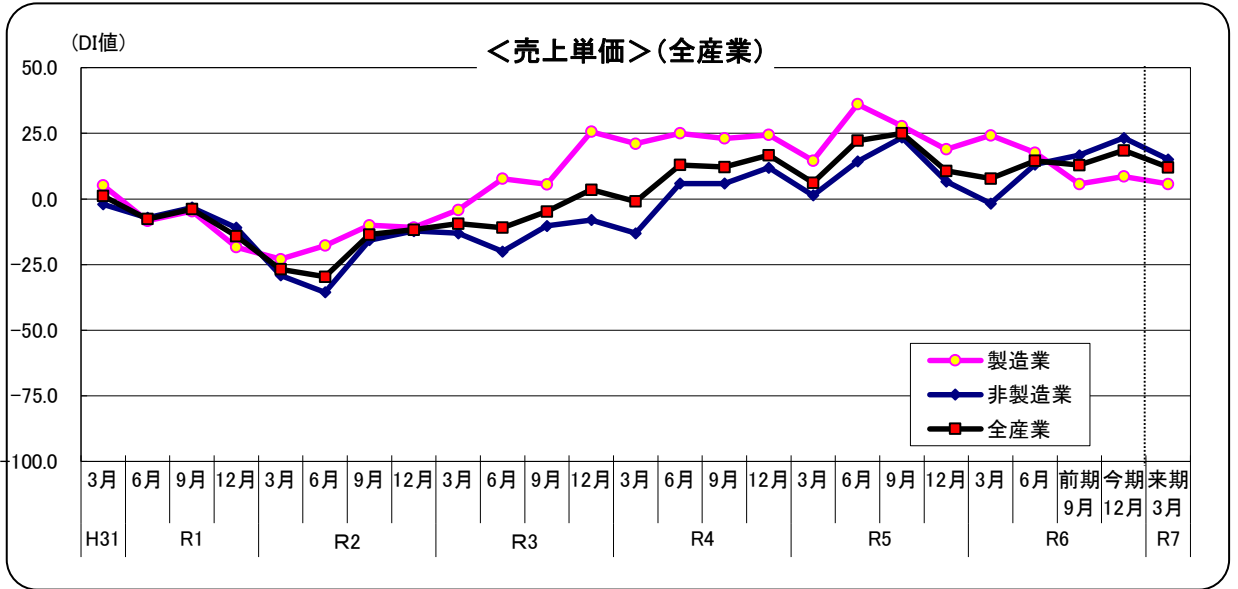
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 37.5	▲ 33.3	40.0	▲ 25.7	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 12.3	▲ 16.7
今期	▲ 25.0	0.0	20.0	▲ 14.3	14.3	50.0	0.0	11.1	13.7	4.6
前期	▲ 12.5	▲ 42.9	▲ 25.0	▲ 20.0	23.8	▲ 25.0	22.2	▲ 3.1	7.6	▲ 2.0



(3) 売上単価

(単位: DI)

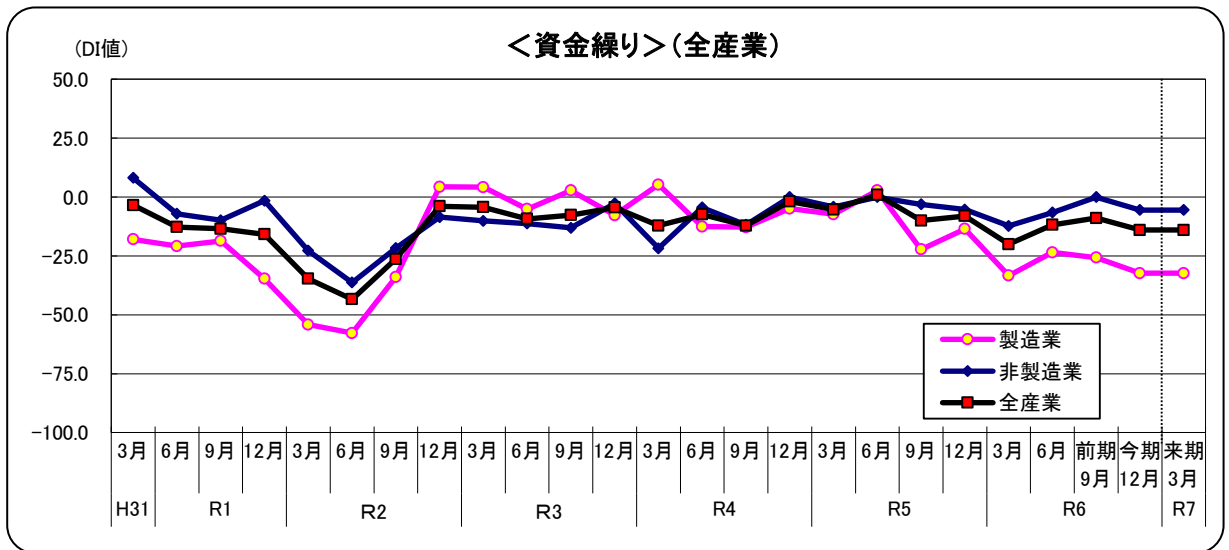
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	4.2	0.0	20.0	5.7	19.0	16.7	10.0	13.9	15.1	12.0
今期	8.3	16.7	0.0	8.6	19.0	50.0	30.0	19.4	23.3	18.5
前期	8.3	▲ 14.3	25.0	5.7	9.5	25.0	55.6	9.4	16.7	12.9



(4) 資金繰り

(単位: DI)

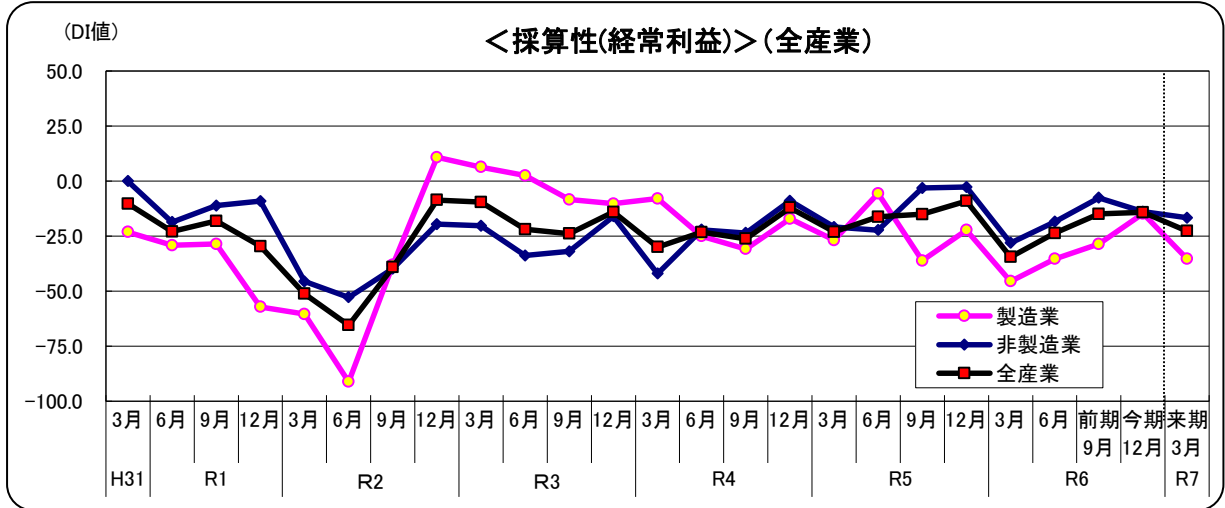
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 39.1	▲ 33.3	0.0	▲ 32.4	▲ 4.8	0.0	10.0	▲ 11.1	▲ 5.5	▲ 14.0
今期	▲ 39.1	▲ 33.3	0.0	▲ 32.4	▲ 4.8	0.0	▲ 20.0	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 14.0
前期	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 25.7	19.0	▲ 25.0	0.0	▲ 9.4	0.0	▲ 8.9



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 43.5	▲ 33.3	0.0	▲ 35.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 22.6
今期	▲ 21.7	0.0	0.0	▲ 14.7	▲ 23.8	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 5.6	▲ 13.9	▲ 14.2
前期	▲ 29.2	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 28.6	4.8	▲ 25.0	11.1	▲ 18.8	▲ 7.6	▲ 14.9



今期(第3四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=107)

従業員の確保難	66社	61.7%	61.7%
経費の増加	61社	57.0%	57.0%
仕入単価の上昇	54社	50.5%	50.5%
エネルギーコストの増加	45社	42.1%	42.1%
原材料の高騰	38社	35.5%	35.5%
需要の停滞、売上の減少	30社	28.0%	28.0%
後継者の育成・確保	19社	17.8%	17.8%
販売単価の低下・上昇難	17社	15.9%	15.9%
大企業の進出や過当競争による競争の激化	5社	4.7%	4.7%
その他	3社	2.8%	2.8%

	鉄工・機械 (n=24)	繊維 (n=6)	その他製造 (n=5)	建設業 (n=21)	小売業 (n=6)	卸売業 (n=10)	サービス業 (n=35)
従業員の確保難	66.7%	0.0%	60.0%	81.0%	50.0%	40.0%	65.7%
経費の増加	58.3%	83.3%	40.0%	47.6%	50.0%	50.0%	62.9%
仕入単価の上昇	37.5%	33.3%	80.0%	52.4%	66.7%	80.0%	45.7%
エネルギーコストの増加	50.0%	66.7%	20.0%	28.6%	33.3%	50.0%	42.9%
原材料の高騰	29.2%	16.7%	60.0%	38.1%	33.3%	40.0%	37.1%
需要の停滞、売上の減少	45.8%	83.3%	40.0%	9.5%	0.0%	40.0%	17.1%
後継者の育成・確保	8.3%	0.0%	20.0%	23.8%	16.7%	20.0%	22.9%
販売単価の低下・上昇難	16.7%	50.0%	0.0%	14.3%	16.7%	20.0%	11.4%
競争の激化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	10.0%	5.7%
その他	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

## 「10. その他」の個別意見

海外の脅威（鉄工・機械）
特になし（鉄工・機械、卸売業）

## Q具体的な問題点や対応策

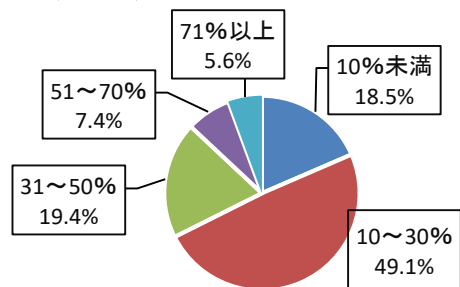
資材費の値上に見合う売価であるか検証する（鉄工・機械）
海外(特に東南アジア)の資本力のある企業(製造)が力を付けてきており、得意先の海外工場の現地調達が本格的に進むと、新規品の受注が転注などのリスクを抱える事になる（鉄工・機械）
工場運営に関する経費の増大（鉄工・機械）
価格(単価)については物価上昇分の転嫁を続けてきたが、景気後退による押し下げの傾向や競争が発生し始めた。従業員については賃上げや求人向けの賃金に上昇の圧が掛かっている。今後、賃上げを続けるための原資が不足するため、元請け(親会社)はもっと価格(単価)の値上げを認めるべきだと思う。大企業と弊社のような零細企業との賃金格差が大きくなる一方で社員が雇えなければ、いずれは大企業に影響が出る（鉄工・機械）
収益性の改善（鉄工・機械）
粘り強い価格改定交渉（鉄工・機械）
エネルギー関連費の負担大。可能な限り節電、節水（鉄工・機械）
コスト上昇分を価格単価に乗せてもらえるよう依頼（鉄工・機械）
毎年新卒を募集するがR5、6年入社希望無し。派遣社員で何とかカバーしている（鉄工・機械）
賃金も上がっており、更に経営が悪化してくる（鉄工・機械）
諸々の経費が上昇し続けている。価格転嫁が追い付かない（鉄工・機械）
人員確保（鉄工・機械）
仕入価格が全体的に0.8%upしている。客先単価に反映申請中（鉄工・機械）
輸出の道を探る（繊維）
最低賃金の値上げによる負担が大きく、社員の労働時間の見直しを検討している（その他製造）
海外技能実習生の採用（その他製造）
年間を通じての安定受注が図れない（建設業）
事前に仕入・原材料・経費等の単価の交渉（建設業）
採用活動・人材確保の強化を図っている（建設業）
人材確保のための福利厚生充実、広報活動の強化（建設業）
人材不足（建設業）
外国人労働者の採用の検討（建設業）
経費上昇を価格転嫁できない・・・対策なし（小売業）
他業態のスタンドの市場価格が低く、適正マージン確保の阻害要因となっている（小売業）
社員不足（小売業）
営業不足が感じられる（卸売業）
人が定着し辛い（卸売業）
トラックなどすべての物価が高くなっている（運輸）
燃料高騰、運転士不足（運輸）
単価の向上（運輸）
コスト上昇に対し、価格転嫁が進まない（運輸）
在庫管理の徹底及び節電・節水（飲食業・宿泊）
技術者の育成（その他サービス業）
情報発信による販売活動、省エネ機器導入によるエネルギーコスト削減など（その他サービス業）
募集するも応募者がいない（その他サービス業）

有資格者が少ない（その他サービス業）
銀行のコンサルメニューを提供（その他サービス業）
とにかく経費の増大（その他サービス業）
粗利の確保（その他サービス業）
人材確保、それに伴う人件費増加（その他サービス業）
部品、製品仕入価格の上昇（その他サービス業）

女性社員の活躍に関する現状と課題について

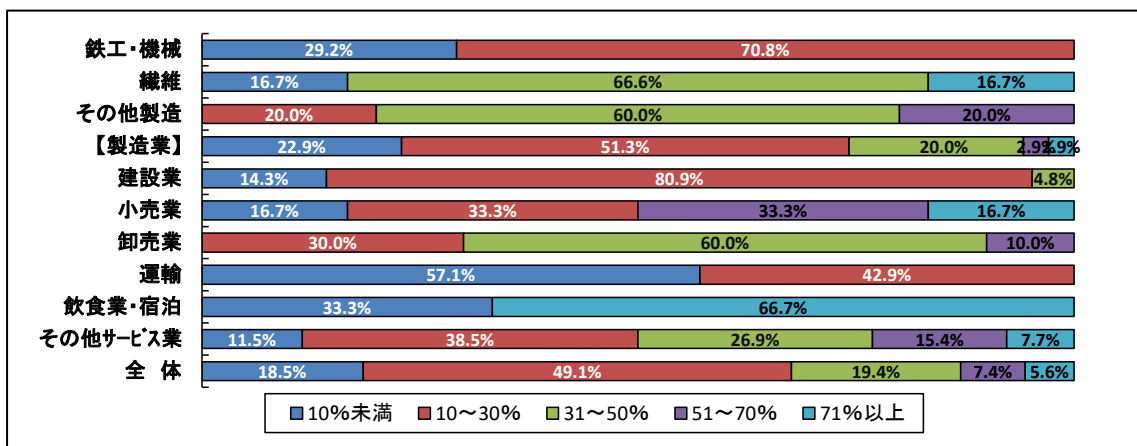
【設問 1】全体の従業員に占める女性社員の割合について（n=108）

1	10%未満	18.5%
2	10～30%	49.1%
3	31～50%	19.4%
4	51～70%	7.4%
5	71%以上	5.6%



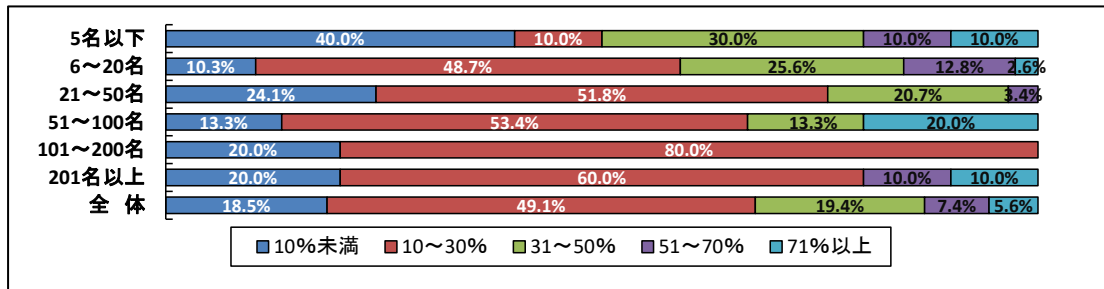
【業種別】

業種	10%未満	10～30%	31～50%	51～70%	71%以上
鉄工・機械	29.2%	70.8%			
繊維	16.7%		66.6%		16.7%
その他製造		20.0%	60.0%	20.0%	
【製造業】	22.9%	51.3%	20.0%	2.9%	2.9%
建設業	14.3%	80.9%	4.8%		
小売業	16.7%	33.3%		33.3%	16.7%
卸売業		30.0%	60.0%	10.0%	
運輸	57.1%	42.9%			
飲食業・宿泊	33.3%				66.7%
その他サービス業	11.5%	38.5%	26.9%	15.4%	7.7%
全体	18.5%	49.1%	19.4%	7.4%	5.6%



【従業員数別】

従業員数	10%未満	10～30%	31～50%	51～70%	71%以上
5名以下	40.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%
6～20名	10.3%	48.7%	25.6%	12.8%	2.6%
21～50名	24.1%	51.8%	20.7%	3.4%	
51～100名	13.3%	53.4%	13.3%		20.0%
101～200名	20.0%	80.0%			
201名以上	20.0%	60.0%		10.0%	10.0%
全体	18.5%	49.1%	19.4%	7.4%	5.6%



全体の従業員に占める女性社員の割合は「10%未満」「10%～30%以下」が全体の 67.6%と高く、業種別にみると、鉄工・機械、運輸が 100.0%、建設業が 95.2%と高い割合を占めた。一方、「51%～70%」「71%以上」において、飲食業・宿泊 66.7%、小売業 50.0%と、業種による偏りが顕著に現れた。

【設問2】令和4年4月～令和6年11月における新卒・中途での年間の女性採用数について

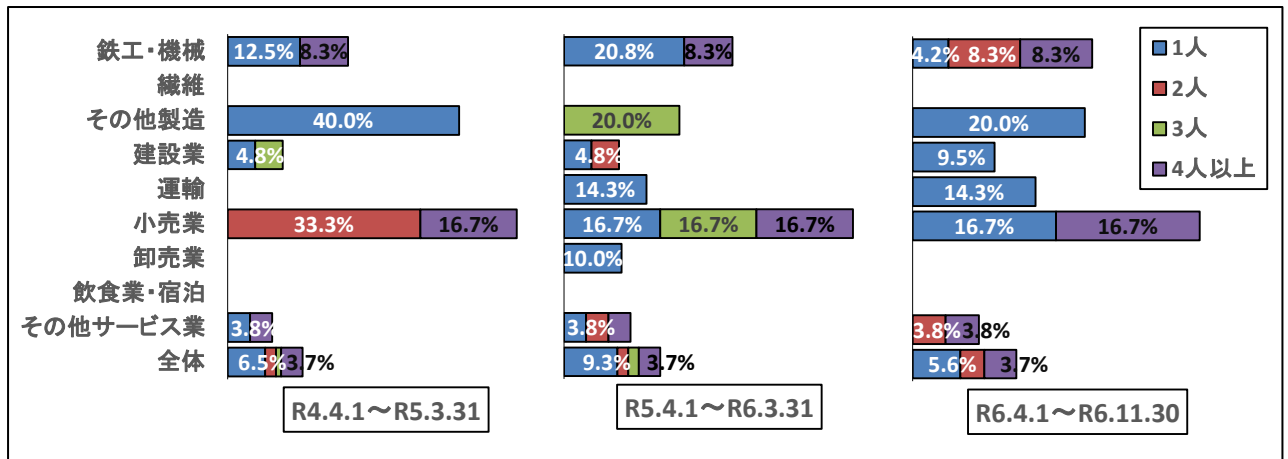
(n=108)

		採用数		採用社数	
		新卒	中途	新卒	中途
R4.4.1～ R5.3.31	1人	7社	17社	7社	17社
	2人	2社	7社	2社	7社
	3人	1社	4社	1社	4社
	4人以上	4社	5社	4社	5社
	総人数	39人	50人	新卒39人	中途50人
R5.4.1～ R6.3.31	1人	10社	20社	10社	20社
	2人	2社	5社	2社	5社
	3人	2社	3社	2社	3社
	4人以上	4社	7社	4社	7社
	総人数	46人	95人	46人	95人
R6.4.1～ R6.11.30	1人	6社	22社	6社	22社
	2人	3社	4社	3社	4社
	3人		2社		2社
	4人以上	4社	5社	4社	5社
	総人数	38人	85人	38人	85人

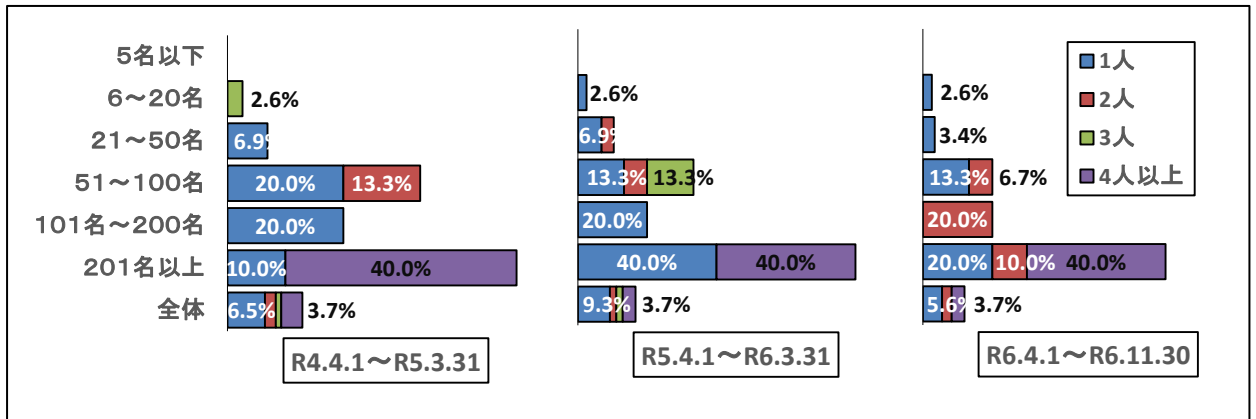
※サービス業の中の1社の採用人数が、本部総集計のため省きました

[新卒採用]

業種	R4.4.1～R5.3.31					R5.4.1～R6.3.31					R6.4.1～R6.11.30				
	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計
鉄工・機械	12.5%			8.3%	20.8%	20.8%			8.3%	29.1%	4.2%	8.3%		8.3%	20.8%
繊維															
その他製造	40.0%				40.0%			20.0%		20.0%	20.0%				20.0%
建設業	4.8%		4.8%		9.6%	4.8%	4.8%			9.6%	9.5%				9.5%
運輸						14.3%				14.3%	14.3%				14.3%
小売業		33.3%		16.7%	50.0%	16.7%		16.7%	16.7%	50.1%	16.7%			16.7%	33.4%
卸売業						10.0%				10.0%					
飲食業・宿泊															
その他サービス業	3.8%			3.8%	7.6%	3.8%	3.8%		3.8%	11.4%		3.8%		3.8%	7.6%
全体	6.5%	1.9%	0.9%	3.7%	13.0%	9.3%	1.9%	1.9%	3.7%	16.8%	5.6%	2.8%		3.7%	12.1%

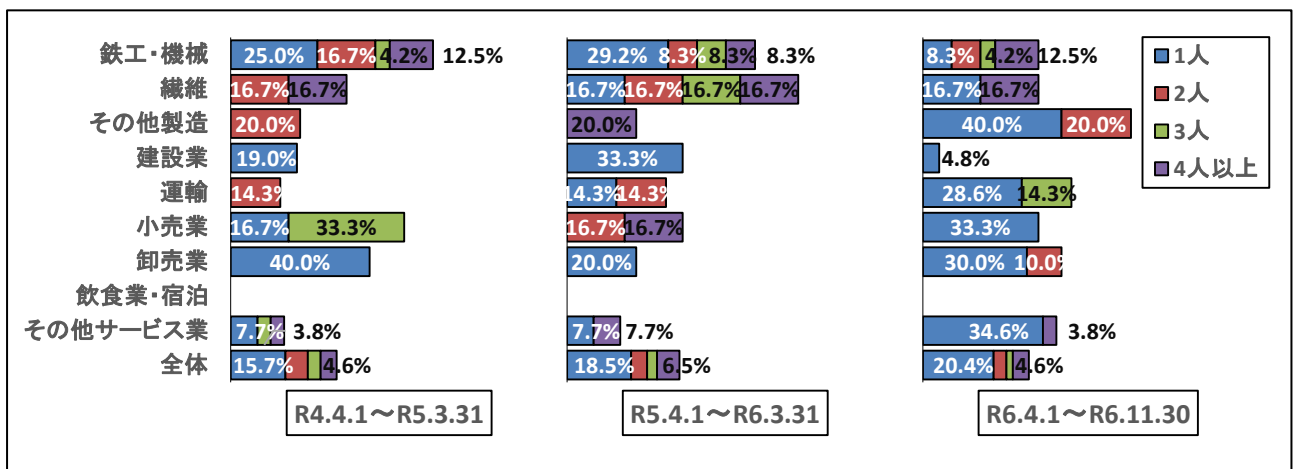


従業員数	R4.4.1～R5.3.31					R5.4.1～R6.3.31					R6.4.1～R6.11.30				
	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計
5名以下															
6～20名			2.6%		2.6%	2.6%				2.6%	2.6%				2.6%
21～50名	6.9%				6.9%	6.9%	3.4%			10.3%	3.4%				3.4%
51～100名	20.0%	13.3%			33.3%	13.3%	6.7%	13.3%		33.3%	13.3%	6.7%			20.0%
101～200名	20.0%				20.0%	20.0%				20.0%		20.0%			20.0%
201名以上	10.0%			40.0%	50.0%	40.0%			40.0%	80.0%	20.0%	10.0%		40.0%	70.0%
全体	6.5%	1.9%	0.9%	3.7%	13.0%	9.3%	1.9%	1.9%	3.7%	16.8%	5.6%	2.8%		3.7%	12.1%



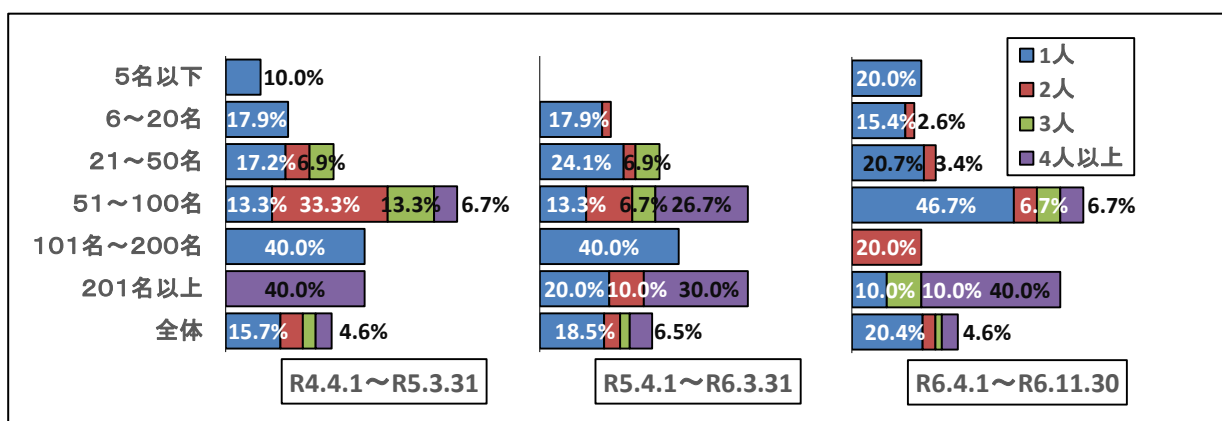
[中途採用]

業種	R4.4.1~R5.3.31					R5.4.1~R6.3.31					R6.4.1~R6.11.30				
	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計
鉄工・機械	25.0%	16.7%	4.2%	12.5%	58.4%	29.2%	8.3%	8.3%	8.3%	54.1%	8.3%	8.3%	4.2%	12.5%	33.3%
繊維		16.7%		16.7%	33.4%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	66.8%	16.7%			16.7%	33.4%
その他製造		20.0%			20.0%				20.0%	20.0%	40.0%	20.0%			60.0%
建設業	19.0%				19.0%	33.3%				33.3%	4.8%				4.8%
運輸		14.3%			14.3%	14.3%	14.3%			28.6%	28.6%		14.3%		42.9%
小売業	16.7%		33.3%		50.0%		16.7%		16.7%	33.4%	33.3%				33.3%
卸売業	40.0%				40.0%	20.0%				20.0%	30.0%	10.0%			40.0%
飲食業・宿泊															
その他サービス業	7.7%		3.8%	3.8%	15.3%	7.7%			7.7%	15.4%	34.6%			3.8%	38.4%
全体	15.7%	6.5%	3.7%	4.6%	30.5%	18.5%	4.6%	2.8%	6.5%	32.4%	20.4%	3.7%	1.9%	4.6%	30.6%





従業員数	R4.4.1～R5.3.31					R5.4.1～R6.3.31					R6.4.1～R6.11.30				
	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計	1人	2人	3人	4人以上	計
5名以下	10.0%				10.0%						20.0%				20.0%
6～20名	17.9%				17.9%	17.9%	2.6%			20.5%	15.4%	2.6%			18.0%
21～50名	17.2%	6.9%	6.9%		31.0%	24.1%	3.4%	6.9%		34.4%	20.7%	3.4%			24.1%
51～100名	13.3%	33.3%	13.3%	6.7%	66.6%	13.3%	13.3%	6.7%	26.7%	60.0%	46.7%	6.7%	6.7%	6.7%	66.8%
101～200名	40.0%				40.0%	40.0%				40.0%		20.0%			20.0%
201名以上				40.0%	40.0%	20.0%	10.0%		30.0%	60.0%	10.0%		10.0%	40.0%	60.0%
全体	15.7%	6.5%	3.7%	4.6%	30.5%	18.5%	4.6%	2.8%	6.5%	32.4%	20.4%	3.7%	1.9%	4.6%	30.6%

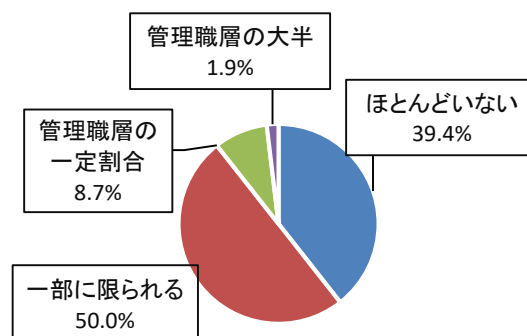


新卒での年間の女性採用は、大半は採用なしで、採用しても1人もしくは2人が多かった。業種別では、小売業、その他製造、鉄工・機械が、コンスタントに採用している。規模別では、201名以上の規模の企業の採用が多かった。

中途での年間の女性採用も、大半は採用なしで、採用しても1人もしくは2人が多かった。中途採用が多いその他サービス業の社は、その分離職が多いからという理由を挙げている。

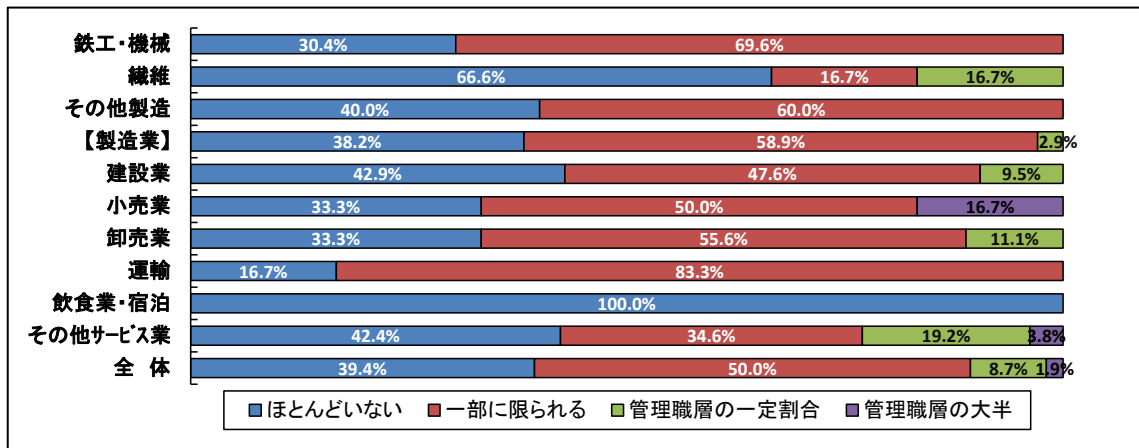
### 【設問3】女性社員はどの程度管理職・リーダーポジションに就いているか (n=104)

1	ほとんどいない	39.4%
2	一部に限られる	50.0%
3	管理職層の一定割合	8.7%
4	管理職層の大半	1.9%



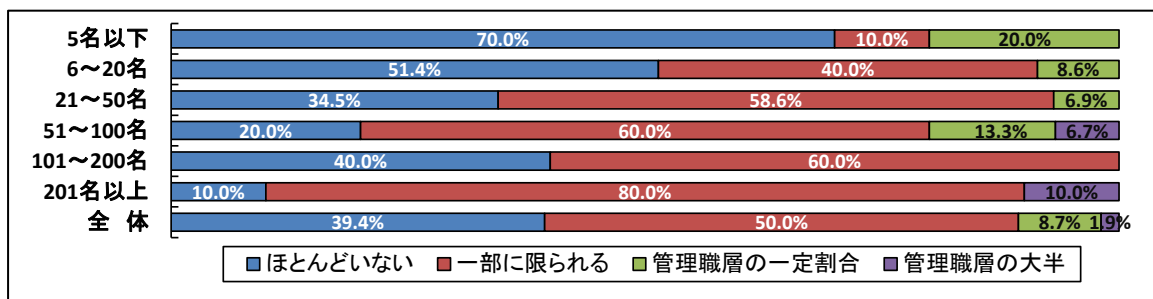
【業種別】

業種	ほとんどいない	一部に限られる	一定割合	管理職層の大半
鉄工・機械	30.4%	69.6%		
繊維	66.6%	16.7%	16.7%	
その他製造	40.0%	60.0%		
【製造業】	38.2%	58.9%	2.9%	
建設業	42.9%	47.6%	9.5%	
小売業	33.3%	50.0%		16.7%
卸売業	33.3%	55.6%	11.1%	
運輸	16.7%	83.3%		
飲食業・宿泊	100.0%			
その他サービス業	42.4%	34.6%	19.2%	3.8%
全体	39.4%	50.0%	8.7%	1.9%



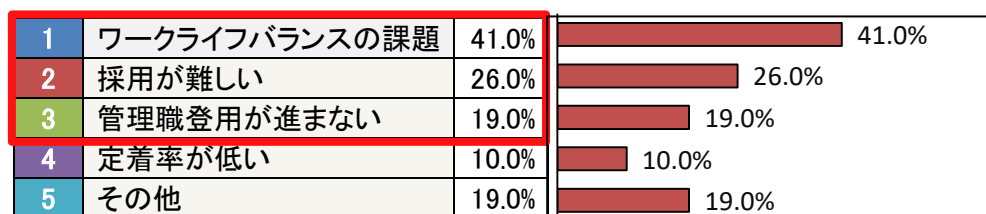
【従業員数別】

従業員数	ほとんどいない	一部に限られる	一定割合	管理職層の大半
5名以下	70.0%	10.0%	20.0%	
6～20名	51.4%	40.0%	8.6%	
21～50名	34.5%	58.6%	6.9%	
51～100名	20.0%	60.0%	13.3%	6.7%
101～200名	40.0%	60.0%		
201名以上	10.0%	80.0%		10.0%
全体	39.4%	50.0%	8.7%	1.9%



女性社員はどの程度管理職・リーダーポジションに就いているかみると、「一部に限られる」が 50.0%と最も高く、次いで「ほとんどいない」39.4%と続く。  
業種別において、「管理職層の一定割合」「管理職層の大半」合わせた割合の高いのは、その他サービス業 23.0%、繊維・小売業 16.7%であった。  
規模別において、規模が大きい企業が管理職・リーダーポジションが「ほとんどいない」割合は低い傾向にあった。

**【設問4】女性社員の活躍において、どのような課題があるか(複数回答可) (n=100)**



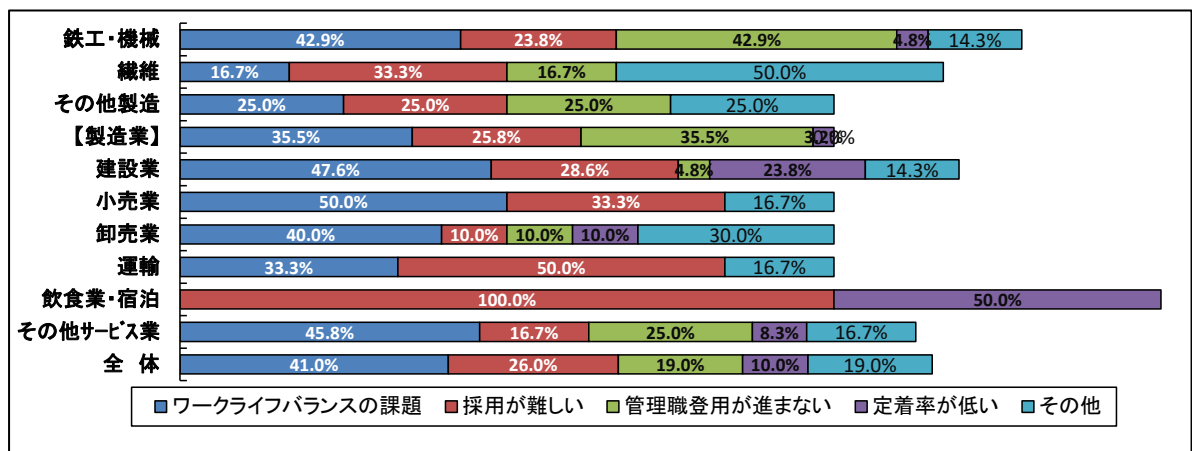
**※その他**

男性社員による理解 (鉄工・機械)
できる作業に限られる (鉄工・機械)
課題はありません (鉄工・機械)
女性は同世代の人が会社にいないと入社しない(特に若い人)また女性管理職の登用を考えているものの、本人に打診すると管理職にはなりたくないという回答しかないので、実現できていない (繊維)
特になし (繊維)
当社自身、まだそこまでの評価対象になっていない (繊維)
結婚・出産・育児等で、欠席率が高く、定着した仕事が出来ない (建設業)
女性本人のキャリアアップへの意識低、幹部層の女性に対する偏見 (建設業)
女性社員の管理職登用への抵抗 (建設業)
事業内容上 (建設業)
女性の意識意欲に問題あり (小売業)
人間関係が難しい (卸売業)
そもそも管理職登用を望まない (運輸)
産休・育休への対応 (その他サービス業)
スキルアップに課題 (その他サービス業)
責任ある仕事を好まない傾向 (その他サービス業)
特になし (その他製造・建設業・卸売業)

女性社員の活躍においてどのような課題があるか、割合の高い順に「ワークライフバランスの課題」41.0%、「採用が難しい」26.0%、「管理職登用が進まない」19.0%と続く。  
「その他」で、女性本人の管理職の登用を望んでいない、責任ある仕事を好まないなどの意見があり、働きやすい環境整備と共に、意識改革も必要なようだ。

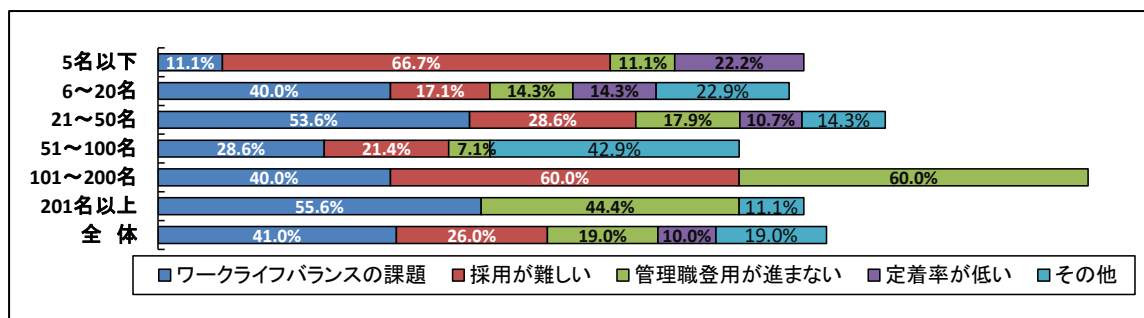
【業種別】

業種	1	2	3	4	5
鉄工・機械	42.9%	23.8%	42.9%	4.8%	14.3%
繊維	16.7%	33.3%	16.7%		50.0%
その他製造	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%
【製造業】	35.5%	25.8%	35.5%	3.2%	0.0%
建設業	47.6%	28.6%	4.8%	23.8%	14.3%
小売業	50.0%	33.3%			16.7%
卸売業	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%
運輸	33.3%	50.0%			16.7%
飲食業・宿泊		100.0%		50.0%	
その他サービス業	45.8%	16.7%	25.0%	8.3%	16.7%
全体	41.0%	26.0%	19.0%	10.0%	19.0%



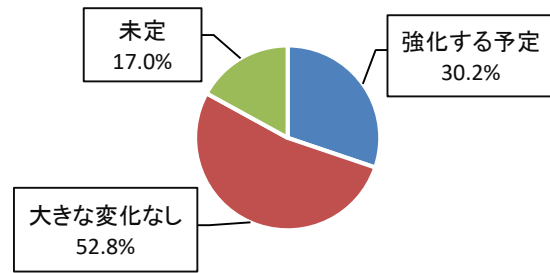
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5
5名以下	11.1%	66.7%	11.1%	22.2%	
6～20名	40.0%	17.1%	14.3%	14.3%	22.9%
21～50名	53.6%	28.6%	17.9%	10.7%	14.3%
51～100名	28.6%	21.4%	7.1%		42.9%
101～200名	40.0%	60.0%	60.0%		
201名以上	55.6%		44.4%		11.1%
全体	41.0%	26.0%	19.0%	10.0%	19.0%



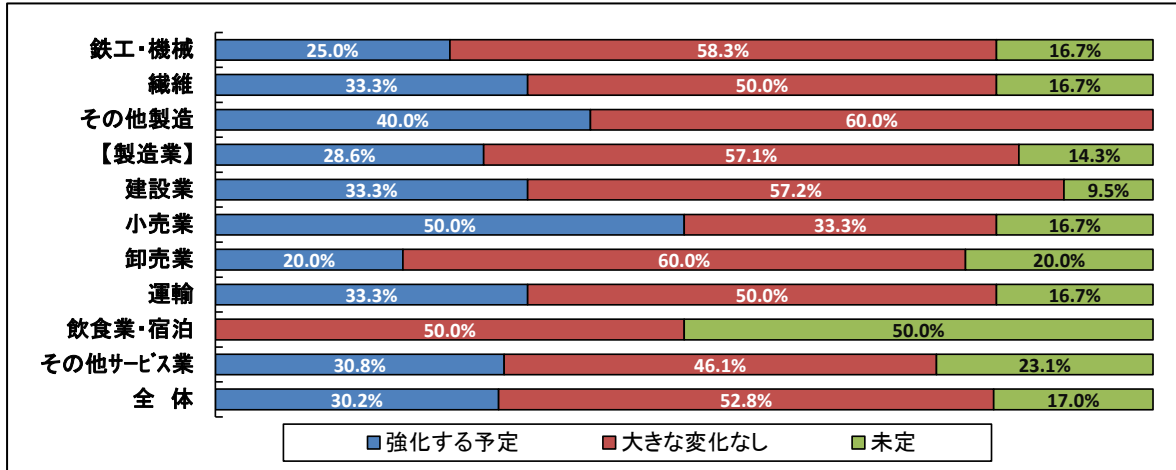
【設問5】今後、女性社員の活躍に向けた取り組みを強化する予定はあるか (n=106)

1	強化する予定	30.2%
2	大きな変化なし	52.8%
3	未定	17.0%



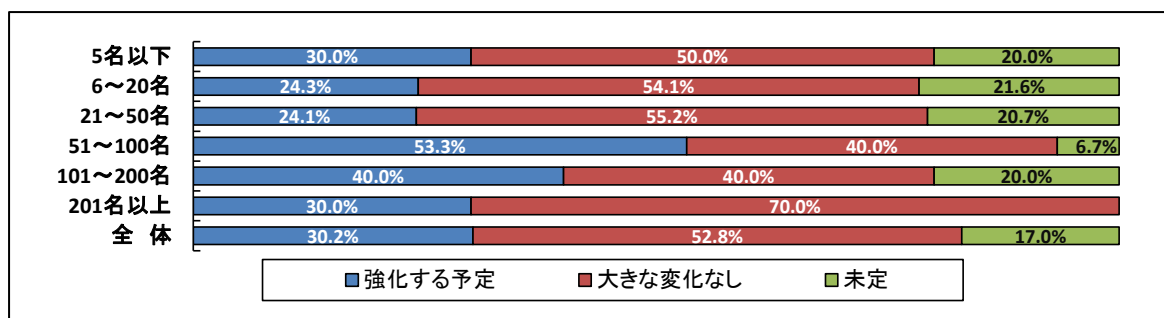
【業種別】

業種	強化する予定	大きな変化なし	未定
鉄工・機械	25.0%	58.3%	16.7%
繊維	33.3%	50.0%	16.7%
その他製造	40.0%	60.0%	
【製造業】	28.6%	57.1%	14.3%
建設業	33.3%	57.2%	9.5%
小売業	50.0%	33.3%	16.7%
卸売業	20.0%	60.0%	20.0%
運輸	33.3%	50.0%	16.7%
飲食業・宿泊		50.0%	50.0%
その他サービス業	30.8%	46.1%	23.1%
全体	30.2%	52.8%	17.0%



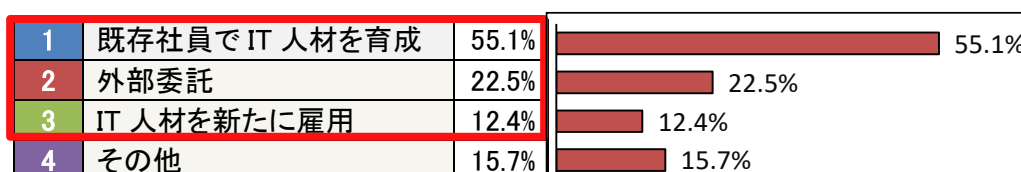
【従業員数別】

従業員数	強化する予定	大きな変化なし	未定
5名以下	30.0%	50.0%	20.0%
6～20名	24.3%	54.1%	21.6%
21～50名	24.1%	55.2%	20.7%
51～100名	53.3%	40.0%	6.7%
101～200名	40.0%	40.0%	20.0%
201名以上	30.0%	70.0%	
全体	30.2%	52.8%	17.0%



今後、女性社員の活躍に向けた取り組みを強化する予定は、「大きな変化なし」52.8%、「未定」17.0%を含めた割合は高く、中々積極的には進められないようだ。女性が活躍する職場環境を整備し、女性社員の能力やポテンシャルを引き出し、活躍を支援する取り組みが広がることが期待される。

**【設問6】女性デジタル人材の育成とDX 推進に向けての取組みについて、どのような方法を想定されているか(複数回答可) (n=89)**



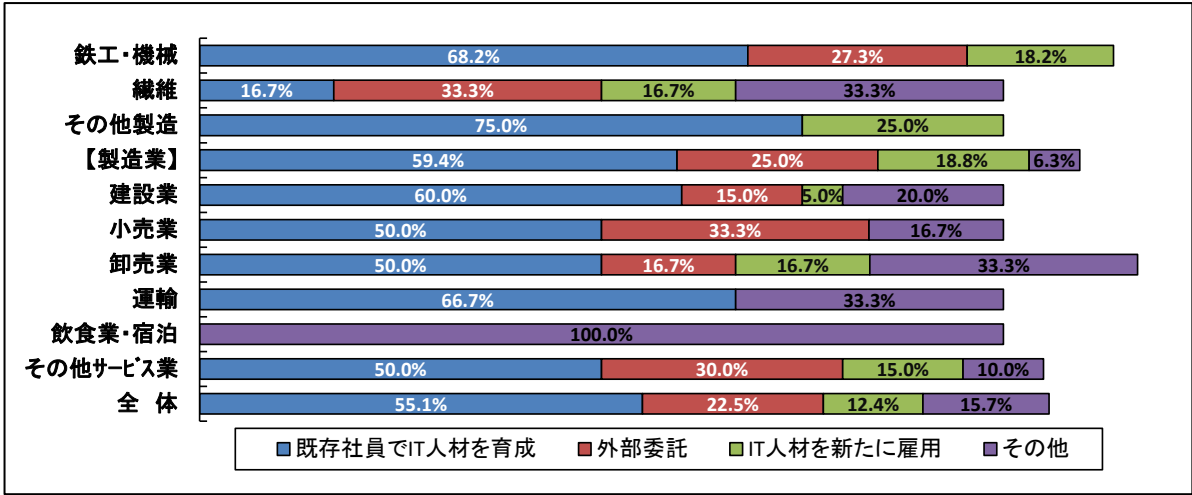
**※その他**

特に実施予定なし (繊維・建設業・卸売業)
未定・わからない (建設業・卸売業・その他サービス業)
検討中 (飲食業・宿泊)
本部管理のため不明 (その他サービス業)
雇用する時にはIT人材の必要を感じている (その他サービス業)

**【業種別】**

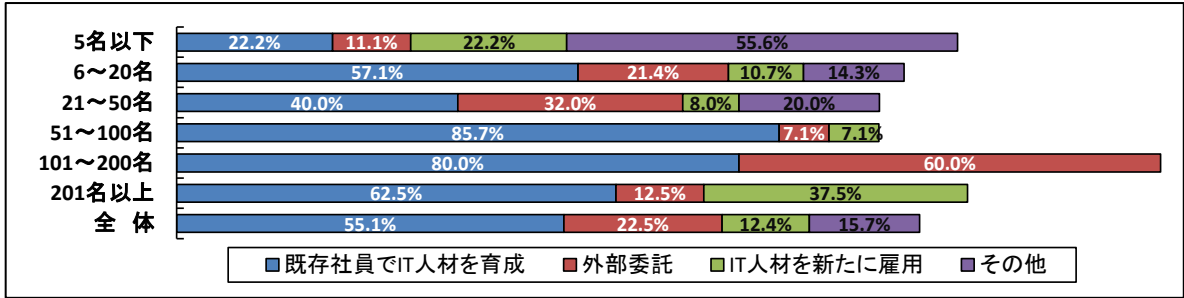
業種	1	2	3	4
鉄工・機械	68.2%	27.3%	18.2%	
繊維	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%
その他製造	75.0%		25.0%	
【製造業】	59.4%	25.0%	18.8%	6.3%
建設業	60.0%	15.0%	5.0%	20.0%
小売業	50.0%	33.3%		16.7%
卸売業	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%
運輸	66.7%			33.3%
飲食業・宿泊				100.0%
その他サービス業	50.0%	30.0%	15.0%	10.0%
全体	55.1%	22.5%	12.4%	15.7%

「既存社員でIT人材を育成」55.1%の割合が最も高く、既存社員への期待が大きいようだ。それに「外部委託」22.5%、「IT人材を新たに雇用」12.4%を合わせた90.0%の企業が、IT人材やDXの推進の必要性を感じているようだ。



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4
5名以下	22.2%	11.1%	22.2%	55.6%
6～20名	57.1%	21.4%	10.7%	14.3%
21～50名	40.0%	32.0%	8.0%	20.0%
51～100名	85.7%	7.1%	7.1%	0.0%
101～200名	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%
201名以上	62.5%	12.5%	37.5%	0.0%
全体	55.1%	22.5%	12.4%	15.7%



■ その他、意見・要望

- ①【設問 2】で中途採用が多いのは、その分離職が多いということです（その他サービス業）
- ②求人を出しても、土曜日が休み(代わりに平日休み)でないと、若い方の人員確保が難しい（その他サービス業）
- ③人材確保のアイデア（小売業）
- ④政府が推進している男女共同参画は、働く人(女性)がそもそもそういうことを望んでいない。法律などで強制するのは会社にとって害悪でしかない。地域や業種、会社規模によって柔軟に対応できるようにしてほしい（繊維）

## 会議所コメント：

### ①②③

令和6年8月に(株)リクルート、小松市、小松商工会議所の3者で「小松市の地域活性化に向けた地域定着と雇用促進に関する連携協定」を締結し、これまでに採用ノウハウセミナーを2回開催し、また、2月にはデータやAI活用に特化した採用セミナーを予定しており、市内企業の人材確保につなげる取り組みをすすめております。

また、今後はハローワークとも連携を深め、ミスマッチの解消や、人材募集のトレンドご紹介などを含めた、人材の活躍による地域経済の活性化と共に快適な職場づくりの更なる推進を進めてまいります。

### ④

貴重なご意見ありがとうございます。本所では、国をはじめ、石川県や小松市の施策に対し、様々な要望・提言を実施しております。各種アンケート調査のほか、委員会や部会の場においても、意見や要望をお伝え頂きまして、議論を踏まえ、要望提言活動につなげております。引き続きご協力をお願いします。

## 【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購読は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。

